

## 佐藤晴彦教授 略歴・主要著作

## 略 歴

昭和31年4月29日 福島県に生まれる

## 【学歴】

- 1981年3月 東北大学 医療技術短期大学部 診療放射線技術学科 卒業  
(診療放射線技師)
- 1986年3月 中央大学 経済学部 卒業
- 1990年3月 中央大学大学院 経済学研究科経済学専攻修士課程 修了
- 2002年3月 中央大学大学院 経済学研究科経済学専攻 博士後期課程修了  
博士(経済学)

## 【職歴】

- 1981年4月 厚生中央病院(目黒区)放射線科(至1985年8月)
- 1985年9月 社会保険第一検査センター(新宿区)放射線科(至1989年7月)
- 1998年9月 財団法人統計研究会 研究員ならびにワーキング委員(至1999年  
3月)
- 2000年4月 明海大学 経済学部 非常勤講師
- 2002年5月 早稲田セミナー「早稲田行動科学研究所」研究員(至2003年5月)
- 2005年4月 平成国際大学 法学部 助教授(後に准教授)(至2013年3月)
- 2006年4月 埼玉県警察学校(大宮警察学校)講師(至2007年9月)
- 2013年4月 平成国際大学 法学部 教授(2017年4月～2021年3月はスポーツ  
健康学部教授)
- 2013年9月 埼玉大学経済学部 非常勤講師(至2014年3月、2016年4月～2018  
年3月)
- 2018年4月 亜細亜大学 都市創造学部 非常勤講師

**【学内における活動】**

学生委員、入試副委員長、広報副委員長、図書館委員、教務委員

**【学会及び社会における活動】**

- 1995年 4月 日本年金学会  
1996年 4月 日本財政学会  
1998年 4月 国際公共経済学会  
2006年 4月 日本人口学会  
2006年 4月 日本経済政策学会  
日本経済政策学会関東部会幹事 (2010年 7月～2014年 3月)  
日本経済政策学会関東部会理事 (2014年 4月～2018年 3月)  
2006年 5月 医療経済学会  
2007年 4月 日本計画行政学会  
2007年 4月 公共選択学会会員  
2008年 4月 日本家族社会学会  
2010年 4月 日本オンブズマン学会  
2010年 4月 「人口学研究会」定例会  
2010年 8月 政策研究フォーラム「グローバル下の新成長戦略研究委員会」研究  
委員 (至 2011年 3月)  
2017年 4月 加須市福祉協議会委員 (2021年より評議員)  
(助成金, 科研費)  
2007年 4月 2007度 文教協会研究助成金 (研究代表)  
2009年 4月 日本学術振興会科学研究費補助金 基盤研究 (C) (研究代表) (至  
2012年 3月)  
2012年 4月 日本学術振興会科学研究費補助金 基盤研究 (C) (研究代表) (至  
2015年 3月)

**【学会発表&コメンテータ】**

(学会発表)

1. 1998年10月17日 「高齢者の健康度・就業状況に対応した年金政策」日本財

- 政学会、第55回神戸商科大学大会、日本財政学会
2. 2001年11月9日 「自動調整メカニズム方式案の特徴」日本年金学会、第21回大会、日本年金学会
  3. 2002年5月26日 「公的年金自動調整メカニズム方式導入の検討Ⅱ」日本経済政策学会、第59回神戸大学大会、日本経済政策学会
  4. 2009年6月14日 「夫婦間の共通の基盤・ギブアンドテイクが出生率に与える影響」日本人口学会、61回京都大会、日本人口学会
  5. 2010年5月30日 「条件付出生意図に及ぼす要因の分析」日本経済政策学会、第67回京都産業大学大会、日本経済政策学会
  6. 2010年12月5日 「出生意図と代替的要因を含んだ変数との相関関係ならびにその変数の順序」国際公共経済学会、第25回立命館大学大会、国際公共経済学会
  7. 2013年9月8日 「出産意図の不安・ストレスにどのような要因が影響を与えるのかー政策項目の選択に向けてー」日本家族社会学会、第23回大会（静岡大学）、日本家族社会学会
  8. 2016年6月11日 「総合的な観点から見た少子化対策の検証 一考察」日本人口学会、68回大会、日本人口学会

(学会時コメント)

1. 2008年5月30日、仲間瑞樹（山口大学）「若者基礎年金政策の経済効果」のコメント（日本経済政策学会 第66回東北学院大学大会）
2. 2013年5月26日、松浦司「希望子ども数が出生行動に与える影響」（日本経済政策学会 第70回東京大学駒場キャンパス大会）
3. 2014年11月8日、SHIMADA, Akira “Does Parental Migration Reduce Child Labour and Increase Human Capital?” の Discussant（英語）（日本経済政策学会 第13回国際会議 明治大学駿河台キャンパス）
4. 2017年11月4日、Wataru KUREISHI and Midori WAKABAYASHI (2017), 《Child Poverty in Japan Using Japanese Longitudinal Data》の Discussant（英語）（日本経済政策学会 国際会議 琉球大学大会）
5. 2019年11月18日、安田浩二「わが国の高齢者の健康状態と遺贈動機が家計資

産に与える影響 (マイクロデータ分析)「The 18th International Conference of the JEPA」の Discussant (英語)

6. 2019年12月1日, 大久保, 「クラーク税をより直感的に説明する」の Discussant (英語) (公共選択学会 第22回大会 横浜商科大学)
7. 2021年11月7日, 伊藤つばさ, 直井道生, 隅田和人, Qing YE 「COVID-19 デイケア閉鎖が親のストレスに与える影響」の Discussant (英語) (日本経済政策学会 第20回国際会議)

### 【公開講座】

1. 2007年9月8日 「社会保険庁の問題点と今後のあり方」平成国際大学主催 公開講座 (平成国際大学)
2. 2009年10月2日 「少子高齢化の進行と社会に与える影響」さいたま市公開講座 (大宮法科大学院大学2階講堂)
3. 2011年12月16日 「出産数・出産意図に与える要因の分類化と支援策の検証」さいたま市共催・公開講座『少子高齢化社会の現状と課題』
4. 2013年10月18日 「少子化の進行と高齢社会—少子化問題を中心として—」平成国際大学 いきいき大学 (平成国際大学)
5. 2015年12月17日 「少子高齢化とジェンダーフリー (家族問題の在り方を考える)」彩の国生きがい大学 (熊谷学園)
6. 2016年11月16日 「社会福祉と介護保険の動向」『社会福祉 近年の70年』平成国際大学 いきいき大学 (平成国際大学)
7. 2018年12月13日 『少子高齢化と社会保障』鴻巣市民大学講座このとりアカデミー (鴻巣市)

### 【研究論文査読、書評、新聞等】

1. 2007年5月10日, 「離婚時の年金分割制度改革をめぐって」『さとえ学園新聞』5月10日 (月刊) 第2頁学校法人佐藤栄学園
2. 2010年8月, 「野口悠紀雄『世界経済が回復するなか、なぜ日本だけが取り残されるのか』の書評『改革者』8 JUNE 2010 政策研究フォーラム601号65頁. 政策研究フォーラ

ム (民主社会主義研究)

3. 2019年9月, 岸田泰則 (法政大学大学院政策創造研究科)「サーベイ論文: 高齢者雇用と若年者雇用の代替・補完関係に関する理論的検討」  
経済政策ジャーナル 第15巻第2号 (通巻第80号) の査読、日本経済政策学会学会誌『経済政策ジャーナル』編集委員会
4. 2019年12月4日, 論文番号20190113「発展途上国の高齢化の進行は本当に速まっていくのか」の査読  
日本経済政策学会学会誌『経済政策ジャーナル』編集委員会
5. 2021年8月26日, 論文番号20210108「日本の労働市場における副業保有と転職希望」【日本経済政策学会】の査読  
日本経済政策学会学会誌『経済政策ジャーナル』編集委員会  
(学生の論文審査)
1. 2012年11月2日~2012年11月16日, 3つの論文「日本の少子化への対応」[「行政結婚支援システム」][「ソーシャル・キャピタルは出産の意思決定に影響を及ぼすのか」]の審査  
ISFJ (Inter Seminar for the Future of Japan) (日本政策学生会議)『学生の政策提言による望ましい社会の実現』を理念に掲げた「学生主体の非営利政策シンクタンク」よりコメント依頼
2. 2016年10月2日, 上智大学の学生; Winomics、明治学院大学の学生; 天候デリバティブの推奨と普及、明治大学の学生; 日本の観光産業の課題に対して、総評、ISFJ 日本政策学生会議よりコメント依頼 (明治大学 駿河台キャンパス アカデミーコモン棟)

## 主要著作・論文

### 【著書】

1. 「女子パートタイマーにおける税制・年金制度改正案の財政効果」 『現代財政の研究』 単著（分担執筆） 2009年11月 中央大学出版部
2. 「外国人滞在数の増加傾向と公的保険の役割」 『グローバル化財政の新展開』『中央大学経済研究所研究叢書48』 単著（分担執筆） 2010年3月 中央大学経済研究所
3. 「子育て期間における女性の就業のあり方」 『成長戦略にかかわる政策提言』（「グローバル化の新成長戦略研究委員会」研究報告・研究提言） 単著（分担執筆） 2011年11月 政策研究フォーラム
4. 『子を持つために何が必要か、そして求められる支援とは？』 単著 2012年9月 アートヴィレッジ

【学術論文】(a；社会保険・労働経済と政府政策)(b；少子化《労働力・雇用・住宅》と政府施策)(c；公的年金と政府政策)(d；福祉オンブズマンならびに第三者評価の在り方)(e；学位論文等)に区分して表示。

(学術論文 a；社会保険・労働経済と政府政策)

1. 2001年2月「産業連関分析による消費税収推計」、『経済研究所年報』No.31, 中央大学経済研究所
2. 2002年3月「消費税率引き上げ時のマクロ経済・税収への影響分析」 単著, 『経済研究所年報』No.32, 中央大学経済研究所
3. 2003年4月『経済学論集』Vol.15., 明海大学「社会保障制度を取り巻く状況の変化と改革の方向性」(査読有)
4. 2007年3月「社会保険庁の不祥事の考察と残された課題点」(査読有), 『平成法政研究』第12巻2号, 117-135頁. 平成国際大学法政学会
5. 2007年3月「社会保障を取り巻く状況とその制度の課題点 [少子高齢社会に対応した経済・社会制度改革の研究]」研究代表, 分担執筆, 『研究所論集』第7号. 平成国際大学社会・情報科学研究所
6. 2008年3月「各医療保険制度の動向と国民健康保険制度の課題点 [少子高齢

- 社会に対応した経済・社会制度改革の研究Ⅱ」]研究代表, 分担執筆, 『研究所論集』第8号. 平成国際大学社会・情報科学研究所
7. 2009年3月「市町村国保・医療保険制度改革の動向 [社会保障制度改革の研究]」, 『研究所論集』第9号. 平成国際大学. 平成国際大学社会・情報科学研究所
8. 2014年8月「社会保険料のあり方変えよ—労働力不足に対する危機感とその影響—」(分担執筆, 研究代表), 『改革者』政策研究フォーラム (民主社会主義研究) 東京都港区4-8-2 興和三田ビル
9. 2017年3月「社会・経済の現況と社会保障改革の動向」, 『教職研究』第2号. 教職支援センター紀要. 平成国際大学
10. 2018年10月「少子化・社会保障対策の不効率性とその打開案—家族省の設立—」, 『現代政策研究会』, 中央大学経済研究所年報 第50号 (2018)
- (学術論文 b ; 少子化《労働力・雇用・住宅》と政府施策)**
11. 2006年10月「EUの少子化対策、ならびにわが国の出生率と女性の就業・世帯所得との関係」『平成法政研究』(査読有)(分担執筆, 研究代表), 『平成法政研究』第11巻1号. 平成国際大学. 平成国際大学法政学会
12. 2007年3月「少子化における公立保育所民営化の問題点と三位一体化が及ぼした影響」(査読有), 『平成法政研究』第11巻2号. 平成国際大学法政学会
13. 2007年10月「出生率低下の主要因と政府の政策をめぐって — 結婚行動による影響と政府政策の考察 —」(査読有), 『平成法政研究』第12巻1号. 平成国際大学法政学会
14. 2009年3月「結婚相談・結婚情報サービス業の状況とその課題点」『平成法政研究』(査読有), 分担執筆 (研究代表), 『平成法政研究』第13巻2号. 平成国際大学法政学会
15. 2009年10月「2つの観点から見た出生意欲の要因分析とその影響」(査読有) 分担執筆, 研究代表, 『平成法政研究』第14巻1号. 平成国際大学法政学会
16. 2010年3月「結婚仲介サービスに対するニーズと結婚支援のあり方」(査読有), 『平成法政研究』第14巻2号. 平成国際大学法政学会
17. 2010年9月「出生率に与える夫婦間の満足度, 夫婦間の生活共有・ギブアンドテイクの影響についての検証」, 『中央大学経済研究所年報』第41号, 中央

大学経済研究所

18. 2010年12月「代替的要因を含んだ変数が出生意図と相関関係があるかどうかの検証」(査読有), 明海大学教養論文集 No.21. 明海大学
19. 2011年3月「労働需要を見据えた計画を—子供の養育に必須な要因と現状—」(分担執筆), 『改革者』. 政策研究フォーラム
20. 2011年10月「出生意図と代替的要因を含んだ変数との相関関係ならびにその変数の順序」(査読有), 『国際公共経済研究』22号
21. 2012年3月「現実的要因と代替的要因で比較した出産意図分析—男女・年齢階級別—」, 『中央大学論纂』5—6合併号. 中央大学経済学部
22. 2012年3月「代替要因を含む変数が出産意図に及ぼす影響の分析」(査読有), 『平成国際大学論集』第16号. 平成国際大学法政学会
23. 2012年5月「出産意図に与える要因分類化から示唆される出産・子育てで支援と教育の必要性」(査読有), 『学際研究』No.67. 日本学際会議
24. 2013年3月子育てとそれを支える社会的支援 (査読有), 『学際研究』No.68. 日本学際会議
25. 2013年5月「出産意図の分類化による政府支援の検証」(査読有), 『計画行政』36巻2号. 日本計画行政学会
26. 2013年10月「子育て時の不安・ストレスと出産意図に関する調査との比較」(査読有), 『平民法政研究』第18巻1号. 平成国際大学法政学会
27. 2013年10月「出産意図にまつわる夫婦別、不安、ストレス調査結果と計量分析」(査読有), 『平成国際大学論集』第18号. 平成国際大学法政学会
28. 2014年11月「出産意図の観点から見た母親の不安・ストレスが出生に与える影響」(査読有), 『明海大学教養論文集』No.25. 明海大学
29. 2015年10月「恋愛結婚の価値観と夫婦の役割・価値観をめぐって」(査読有), 『平民法政研究』第20巻1号. 平成国際大学法政学会
30. 2015年10月「家庭概念の把握とその価値・役割の変化」(査読有), 『学際研究』通巻 No.69. 日本学際会議
31. 2016年3月「出産率回復に向けた政府施策の検証」, 『経済学論纂』56巻第3・4合併号. 中央大学経済学部
32. 2016年10月「社会が変化する中での家族状況 — 未婚者の動向など —」, 『平



- 成法政研究』第21巻1号. 平成国際大学法政学会
33. 2017年3月「都市環境の中での子育て——ジェンダー差の観点から」, 『平成法政研究』第21巻2号. 平成国際大学法政学会
34. 2017年3月「コミュニケーション力と出会い・交際間にもつわる研究」, 『平成国際大学論集』No.21. 平成国際大学法政学会
35. 2017年10月「夫婦の生活時間に関する夫婦平等の研究」(査読有), 『平成法政研究』第22巻1号. 平成国際大学法政学会
36. 2018年3月「生活時間における夫婦の不平等性とそれがTFRに与える影響」(査読有), 『平成法政研究』第22巻2号. 平成国際大学法政学会
37. 2019年9月「少子化に対する政府施策の検証—出産意図・ライフステージの観点から」, 『中央大学経済研究所 人口・労働・社会保障研究会』. 中央大学経済研究所年報 第51号
38. 2021年3月「少子化時代における家計収入・住居面積と結婚・出生率関係の考察」, 『平成法政研究』第25巻2号. 平成国際大学法政学会
- (学術論文c ; 公的年金と政府政策)
39. 1996年2月「保険料値上げに対する財政方式の比較と消費支出のその影響」, 『大学院研究年報』第25号. 中央大学経済研究所
40. 1996年12月「厚生年金の財政収支について」, 『論究』Vol.29 No.1 経済学・商学研究科篇. 中央大学大学院
41. 1997年2月「公的年金の財政収支について」, 『大学院研究年報』第26号 経済学研究科篇. 中央大学大学院
42. 1997年12月「公的年金を通じた資金の流れについて」, 『論究』Vol.30 No.1 経済学・商学研究科篇. 中央大学大学院
43. 1998年2月「公的年金財政に及ぼす高齢化等の影響と自動調整メカニズムの検討」, 『大学院研究年報』第27号 経済学研究科篇. 中央大学大学院
44. 1999年3月「高齢者の健康度・就業状況に対応した年金政策」, 『経済学論纂』第39巻第5号, 127-155頁. 中央大学経済学部
45. 2000年12月「公的年金に関する論点と基礎年金税制化の検討」(査読有), 『国際公共経済研究』No.11. 国際公共経済学会
46. 2001年2月「公的年金に関する最近の論争」, 『大学院研究年報』経済学研究

科篇第30号. 中央大学大学院

47. 2001年12月「公的年金自動調整メカニズム方式導入の検討Ⅰ－新案の提言－」, 『年金学会誌』 No.21. 日本年金学会
48. 2002年3月「基礎年金財政方式の再検討」(査読有), 『経済学論集』 Vol.14. 明海大学

(学術論文 d ; 福祉オンブズマンならびに第三者評価の在り方)

49. 2010年3月「福祉オンブズマンの目的と現状の研究」, 『社会保険改革の動向と第三者評価・管理について研究』 共著 (研究代表), 『研究所論集』 第10号. 平成国際大学社会・情報科学研究所
50. 2011年3月「福祉オンブズマン業務の特色と取り組み状況」, 『社会保険改革の動向と第三者評価・管理についての研究』 共著 (研究代表), 『研究所論集』 第11号. 平成国際大学・平成国際大学社会・情報科学研究所
51. 2012年3月「福祉オンブズマン業務の特色と取り組み状況Ⅱ」, 『社会保険改革の動向と第三者評価・管理についての研究』 共著 (研究代表), 『研究所論集』 第12号. 平成国際大学・平成国際大学社会・情報科学研究所
52. 2013年3月「わが国のオンブズマンのあり方の研究Ⅰ－オンブズマン先進国の制度研究との比較1－」, 共著 (研究代表), 『研究所論集』 第13号. 平成国際大学・平成国際大学社会・情報科学研究所
53. 2014年3月「わが国のオンブズマンのあり方の研究Ⅱ－オンブズマン先進国の制度研究との比較2－」, 共著 (研究代表), 『研究所論集』 第14号. 平成国際大学・平成国際大学社会・情報科学研究所
54. 2015年3月「オンブズマン制度基準にまつわる、国内の先進的地域・組織の研究」, 共著 (研究代表), 『研究所論集』 第15号. 平成国際大学・平成国際大学社会・情報科学研究所

(e ; 学位論文等)

1. 1990年3月「労働のインセンティブと 技術革新」『修士論文』 中央大学
2. 2002年3月「公的年金をめぐる論点分析と自動調整メカニズム方式案の提言」『博士論文』 中央大学